Forex

株式会社　ジャパン
エコノミックパルス
〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町
2-33-5
Tel 03-5962-3910
Fax 03-5962-3913
www.j-pulse.co.jp
info@j-pulse.info

Market Insight
2025年7月7日（月）

ドル安一服、ドルと円の方向性見極め

米関税、FRB政策、参院選、欧英豪NZ通貨など焦点

今週の為替相場は全般的なドル安が一服となるなか、ドルと円の方向性を見極める展開となる。週間予想はドル/円が143.00－146.00円、ユーロ/円が168.20－171.80円。前週は米雇用統計の底堅さや米FRBの7月利下げ観測後退などで、全般ドルが反発になった。一方で米関税政策の不透明さ等で、ドルや円の方向性は読みにくくなっている。今週は米国の上乗せ関税「一時停止措置」期限や、FRBの政策、日本の参院選、上昇持続と調整下落などが注目されるユーロ、ポンド、豪ドル、NZドルの動向が焦点になる。

BRICS関税強化は関係通貨下落でドル高・円安に

今週の為替相場で注目されるのは、米国の関税政策の行方だ。7月9日に米国の上乗せ関税の一時停止措置が期限を迎えるが、トランプ大統領は6日、「7月9日までにはほとんどの国と書簡か合意の形で決着がつくだろう」と述べる一方、相互関税の一時停止措置の期限である9日ぎりぎりまで交渉を行う姿勢を示した。

6日には米政権のベッセント財務長官が、期限までに合意がまとまらない一部の国について、3週間の交渉期間延長の選択肢が与えられる可能性を示唆。同じく6日にはラトニック商務長官が国・地域別の関税措置について、8月1日に発効すると語り、貿易相手国・地域に一定の猶予を示唆している。

今週の為替相場は、関税に関するヘッドライン・ニュースや要人発言で一喜一憂となりやすい。週明け7日の東京市場では「米大統領はBRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカなど）の反米政策に協調する国に10%の追加関税を課すと表明」と伝えられ、関係通貨が下落となっている。中国と経済・貿易面で関係のある豪ドルやNZドルも下落となっていた。

一方で反米政策への協調にはドル離れでの協調に対する牽制思惑もあり、ドルは全体的に上昇。ドル/円はドル高・円安となっている。引き続き関税ニュースによる為替影響はその時々で様々ながら、基本的に「関税で打撃を受ける通貨は売り（ドル高）」、「関税影響が緩和される通貨は買い（ドル安）」といった市場反応が想定される。

その他、高関税の強行実施が見られると、初期反応では相手通貨売り・ドル買いとなる一方、2次反応では米国に対する報復関税の懸念や、米国内での物価上昇と消費打撃への懸念などにより、全般ドル安に振れる可能性も無視できない。高関税の強行で米日株が大幅安となるケースでは、リスク回避により、ドル/円とクロス円で全般円高（ドルなどの外貨安）となる展開も注視されそうだ。

一方で関税の緩和を含めた個別の交渉妥結や、交渉の延長となれば、相手通貨の買い・ドル売りという可能性がある。さらに関税懸念の緩和のほか、関税問題の一旦の消化進捗となれば、米日株が大きく上昇。リスク選好により、ドル/円とクロス円で全般円安（ドルなどの外貨高）というシナリオもあり得る。

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910　FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp　URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂　郁　　編集長：原田　祥二

また、相互関税の一時停止終了と実際の関税発動の場合、中長期スパンではドルが下げ止まりから底上げに向かう要因もある。具体的にはFRBによる当座の「関税影響の見極め」による利下げの遅延や、先行きの米国の輸入減・輸出増による貿易収支の改善、関税交渉などを踏まえた他国からの対米国投資増加や米国現地生産の拡充、米国の関税収入増加による過度な財政悪化懸念の抑制といった点が注視される。その他の注目点は以下。

＜ドル/円とクロス円、週足節目の維持焦点＞

為替相場ではドル/円とクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、外貨が下限を切り上げている（円高圧力の緩和）。

短中期のトレンドを示す週足テクニカルで、重要節目ラインの上抜け回復や、節目ラインの方向角度の上向き転換を見極める展開となっている。ドル/円は10週・12週の移動平均線、ユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円などは4週・6週・9週、13週の移動平均線、NZドル/円や豪ドル/円、カナダ・ドル/円、南アフリカ・ランド/円、メキシコ・ペソ/円なども、4週・6週・9週・13週の移動平均線を巡る攻防となっている。

＜FOMC議事録等とFRB政策＞

今週の為替相場では、米FRBの政策動向が注目される。前週は米国の雇用統計が底堅さを示し、7月利下げ観測の後退と全般ドル高に振れている。

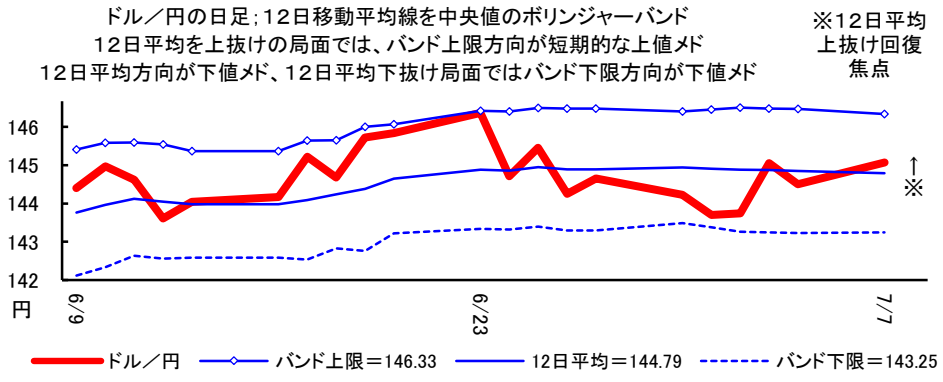
一方でトランプ政権のベッセント財務長官は7月4日、FOMCが7月会合で政策金利を引き下げないのであれば、「9月にもっと大幅な利下げを実施することになる」と牽制した。ベッセント氏は「過去のFOMCモデルを見たが、それに基づけば金利はすでに引き下げられているはず」、「2年債金利に鑑みれば政策金利は高過ぎる」、「FOMCの判断は、ややずれているように思える」などと批判している。

その中で今週は9日にFOMC議事録が公表される（6月17－18日開催分）。こうした内容などにより、改めてFRBによる「関税の物価・景気影響の見極めによる利下げの様子見」が示唆されると、全般的にドル高が支援されやすい。一方で微妙に先行きの雇用悪化等への警戒姿勢が見られると、年内の複数回の利下げが意識され、全般ドル安に振れる余地も残されている。

＜日米の関税交渉・参院選・日銀利上げ動向＞

米国の関税政策を巡り、日米の交渉は難航している。産経新聞は7月6日、「関税交渉、日本政府手詰まり」と指摘。その中では「日本は経済の屋台骨である自動車への追加関税を中心に一連の関税措置の見直しを要求しているが、トランプ氏は自動車を対日貿易赤字の元凶とみなしており、折り合う気配はない」、「自動車分野の対日貿易赤字削減に消極的な日本側にトランプ氏の不満が爆発。期限は延長せず、関税を引き上げると態度を硬化させた」としている。

一方で日本では20日に参院選が控えており、米国が配慮する形で交渉期限を延期させる可能性がある。交渉延長はリスク回避の株安・円高を抑制させるほか、日銀は「交渉の行方見極め」で利上げ遅延となり、円安の要因となる可能



性がある。

参院選については、自民・公明の与党に苦戦予測が出ている。昨年の衆院に続き、参院も与党が過半数割れとなれば一段と政治が不安定化。日銀の利上げ遅延や今後の利上げ幅縮小の思惑が円安の要因となるほか、野党が主張する減税の圧力が高まる場合、日本の財政懸念と国債価格の下落（金利は上昇）、悪い円安を促す潜在リスクが警戒される。

＜ユーロ、ポンド、豪ドル、NZドルの行方＞

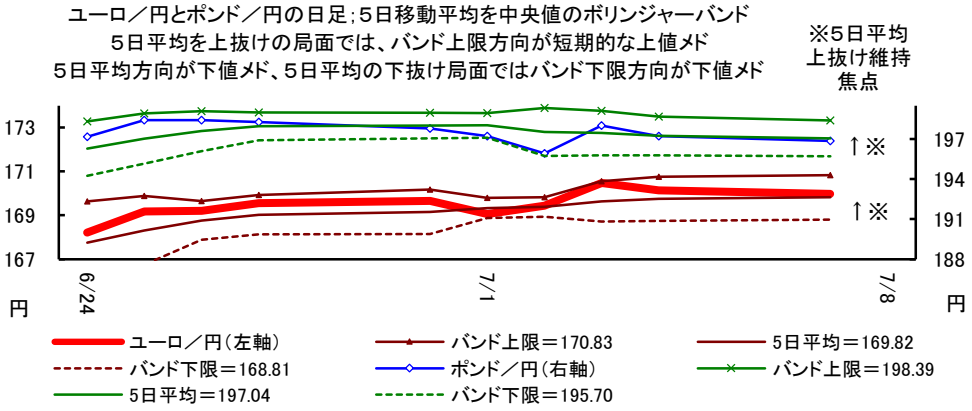
前週の為替相場では、対ドルと対円でユーロ、ポンド、豪ドル、NZドルなどについて、上昇の鈍化や調整反落が見られていた。今週も各通貨を巡る材料と相場動向が焦点になる。

ユーロはECBの幹部から、スピード面でのユーロ急上昇に対する牽制が目立ち始めている。前週にはユーロ高による物価下落と物価目標比での下振れを警戒する幹部発言があったほか、6月のECB理事会議事要旨では「関税の引き上げとユーロ高は輸出の重石になる」という懸念が示されていた。

ポンドは前週、英スターマー政権が福祉支出削減の一部を緩和する譲歩を示したほか、リーブス財務相の辞任観測の浮上により、英国債価格の価格下落（金利は上昇）とポンド安に見舞われている。

豪ドルは今週8日、中銀会合で「6年ぶり2会合連続での利下げ」の観測もあり、前週から下落となってきた。今週は利下げによる一段安と、利下げの一旦の出尽くしや、先行き利下げ効果による景気の改善などが豪ドルの反発要因として注目される。

NZ中銀は今週7日の会合で、前回までの6会合連続での利下げを経た据え置きが焦点になっている。会合で先行き利下げ再開の余地が示されるか（NZドルの戻り売り要因）、あるいは当座の利下げ休止や利下げ終盤入りが示唆されるか（NZドルの押し目買い要因）などが注目される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。